

# 財 務 諸 表 等

令和2(2020)年度

(第3期事業年度)

自 令和2(2020)年4月 1日

至 令和3(2021)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 .....	11
2 たな卸資産の明細 .....	12
3 長期借入金の明細 .....	13
4 移行前地方債償還債務の明細 .....	14
5 引当金の明細 .....	16
6 資本金及び資本剰余金の明細 .....	17
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	18
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 .....	19
9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	20
10 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	21
11 役員及び職員の給与の明細 .....	22
12 開示すべきセグメント情報 .....	23
13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	24
添付資料	
決算報告書 .....	(別冊)
事業報告書 .....	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(令和3(2021)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,779,269,908
建物	4,130,323,462
建物減価償却累計額	▲ 591,878,598
構築物	9,924,618
構築物減価償却累計額	▲ 4,460,475
器械備品	882,830,497
器械備品減価償却累計額	▲ 528,120,525
車両	1,728,971
車両減価償却累計額	▲ 727,211
その他有形固定資産	2,500,000
その他有形固定資産減価償却累計額	0
有形固定資産合計	5,681,390,647
2 無形固定資産	
ソフトウェア	1
電話加入権	10,500
無形固定資産合計	10,501
3 投資その他の資産	
長期前払消費税	77,546,270
投資その他の資産合計	77,546,270
固定資産合計	5,758,947,418
II 流動資産	
現金及び預金	831,361,941
未収金	331,387,998
貸倒引当金	▲ 2,360,953
たな卸資産	21,940,582
その他流動資産	1,544,139
流動資産合計	1,183,873,707
資産合計	6,942,821,125

貸借対照表  
(令和3(2021)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金		148,820,000
移行前地方債償還債務		3,644,901,754
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	348,118,860	
資産見返運営費交付金	13,201,565	
資産見返補助金等	204,476,717	
資産見返寄附金	0	565,797,142
引当金		
退職給付引当金	484,326,835	484,326,835
長期リース債務		5,218,400
固定負債合計		4,849,064,131
II 流動負債		
預り補助金等		94,000
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		501,996,504
1年以内返済予定長期借入金		49,666,000
短期リース債務		5,692,800
未払金		117,944,161
未払費用		3,627,107
預り金		13,156,041
引当金		
賞与引当金		157,359,000
その他流動負債		0
流動負債合計		849,535,613
負債合計		5,698,599,744
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		1,064,275,089
資本金合計		1,064,275,089
II 資本剰余金		
資本剰余金		66,095,468
損益外減価償却累計額	▲ 187,377,663	
資本剰余金合計		▲ 121,282,195
III 利益剰余金		
目的積立金		139,641,346
当期末処分利益		161,587,141
(うち当期総利益)	( 161,587,141 )	
利益剰余金合計		301,228,487
純資産合計		1,244,221,381
負債純資産合計		6,942,821,125

## 損益計算書

(令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,342,596,140	
外来収益	165,471,968	
その他医業収益	<u>12,935,120</u>	1,521,003,228
施設収益		350,232,355
運営費負担金収益		724,542,000
運営費交付金収益		498,232,274
補助金等収益		7,440,000
寄附金収益		0
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	269,385,834	
資産見返運営費交付金戻入	2,256,987	
資産見返運営費補助金戻入	13,661,190	
資産見返寄附金戻入	<u>0</u>	285,304,011
営業収益合計		3,386,753,868
営業費用		
医業費用		
給与費	1,405,273,296	
材料費	116,735,050	
経費	420,007,950	
減価償却費	296,640,766	
研究研修費	<u>2,538,373</u>	2,241,195,435
施設費用		
給与費	515,990,072	
経費	204,658,828	
減価償却費	2,256,987	
研究研修費	<u>243,742</u>	723,149,629
一般管理費		
給与費	108,180,050	
経費	14,834,495	
減価償却費	15,958,775	
研究研修費	<u>5,364</u>	138,978,684
控除対象外消費税損失		77,426,747
資産取得控除対象外消費税償却		25,341,795
営業費用合計		<u>3,206,092,290</u>
営業利益		180,661,578
営業外収益		
財務収益		9,351
運営費負担金収益		51,031,000
補助金等収益		0
その他営業外収益		<u>11,534,988</u>
営業外収益合計		62,575,339
営業外費用		
財務費用		75,892,115
雑損失		<u>5,737,579</u>
営業外費用合計		<u>81,629,694</u>
經常利益		161,607,223
臨時利益		
固定資産売却益		0
過年度損益修正益		0
その他臨時利益		0
臨時利益合計		0
臨時損失		
固定資産除却損		20,082
その他臨時損失		0
臨時損失合計		<u>20,082</u>
当期純利益		161,587,141
当期総利益		<u><u>161,587,141</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 117,602,340
人件費支出	▲ 1,901,012,750
その他業務支出	▲ 688,237,107
医業・施設収入	1,873,537,663
運営費交付金収入	498,232,274
運営費負担金収入	775,573,000
補助金等収入	248,000
その他の収入	4,087,529
小計	444,826,269
利息受取額	9,351
利息支払額	▲ 75,892,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,943,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 42,136,936
運営費負担金収入及び運営費交付金収入	324,833,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,696,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	78,328,000
長期借入金の返済による支出	▲ 29,330,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 530,207,275
その他財務活動による支出	▲ 5,692,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 486,902,075
IV 資金増加額	164,738,220
V 資金期首残高	666,623,721
VI 資金期末残高	831,361,941

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		161,587,141
当期総利益	161,587,141	
II 利益処分量		
目的積立金	161,587,141	161,587,141



行政サービス実施コスト計算書  
(令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	2,241,195,435		
施設費用	723,149,629		
一般管理費	138,978,684		
控除対象外消費税損失	77,426,747		
資産取得控除対象外消費税償却	25,341,795		
営業外費用	81,629,694		
臨時損失	20,082	3,287,742,066	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 1,521,003,228		
施設収益	▲ 350,232,355		
その他収益	▲ 11,544,339	▲ 1,882,779,922	
業務費用合計 (うち減価償却費充当補助金相当額)			1,404,962,144 (285,304,011)
II 損益外減価償却相当額	62,046,707		62,046,707
III 引当外退職給付増加見積額	12,641,298		12,641,298
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	1,155,348		1,155,348
V 行政サービス実施コスト			1,480,805,497

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～39年

構築物 2年～20年

機器備品 2年～10年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいています。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勸奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.12%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>831,361,941</u> 円
資金期末残高	<u><u>831,361,941</u></u> 円

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入りに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	831,361,941	831,361,941	—
(2) 未収金	331,387,998	331,387,998	—
(3) 長期借入金	(198,486,000)	(198,989,598)	▲ 503,598
(4) 移行前地方債償還 債務	(4,146,898,258)	(4,509,057,409)	▲ 362,159,151
(5) 未払金	(117,944,161)	(117,944,161)	—

(注1) 負債で計上されているものは( )で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

## V 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	342,540,355
退職給付費用	158,184,289
退職給付の支払額	▲ 16,397,809
期末における退職給付引当金	<u>484,326,835</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	158,184,289
----------------	-------------

## VI 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピング方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、共用資産はありません。

また、固定資産の減損の兆候はありません。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	323,387,674	114,485,201

# 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(公営企業型地方独立行政法人会計基準「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,777,434,726	23,252,000	0	2,800,686,726	408,388,728	137,463,494	0	0	2,392,297,998	
	構築物	7,181,824	0	0	7,181,824	3,162,050	612,646	0	0	4,019,774	
	器械備品	861,211,481	18,809,974	1,180,481	878,840,974	525,531,157	167,566,697	0	0	353,309,817	
	車両	1,728,970	0		1,728,970	727,211	396,092	0	0	1,001,759	
	計	3,647,557,001	42,061,974	1,180,481	3,688,438,494	937,809,146	306,038,929	0	0	2,750,629,348	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,329,636,736	0	0	1,329,636,736	183,489,870	61,163,290	0	0	1,146,146,866	
	構築物	2,742,794	0	0	2,742,794	1,298,425	252,867	0	0	1,444,369	
	器械備品	3,989,523	0	0	3,989,523	2,589,368	630,550	0	0	1,400,155	
	車両	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
	計	1,336,369,054	0	0	1,336,369,054	187,377,663	62,046,707	0	0	1,148,991,391	
非償却資産	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	1,781,769,908	0	0	1,781,769,908	0	0	0	0	1,781,769,908	
有形固定資産 合計	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建物	4,107,071,462	23,252,000	0	4,130,323,462	591,878,598	198,626,784	0	0	3,538,444,864	
	構築物	9,924,618	0	0	9,924,618	4,460,475	865,513	0	0	5,464,143	
	器械備品	865,201,004	18,809,974	1,180,481	882,830,497	528,120,525	168,197,247	0	0	354,709,972	
	車両	1,728,971	0	0	1,728,971	727,211	396,092	0	0	1,001,760	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	6,765,695,963	42,061,974	1,180,481	6,806,577,456	1,125,186,809	368,085,636	0	0	5,681,390,647	
無形固定資産	ソフトウェア	26,400,000	0	0	26,400,000	26,399,999	8,817,599	0	0	1	
	電話加入権	10,500	0	0	10,500	0	0	0	0	10,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	26,410,500	0	0	26,410,500	26,399,999	8,817,599	0	0	10,501	
投資その他の 資産	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	152,651,415	74,962	0	152,726,377	75,180,107	25,341,795	0	0	77,546,270	
	計	152,651,415	74,962	0	152,726,377	75,180,107	25,341,795	0	0	77,546,270	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	14,283,136	92,366,699	0	93,109,819	406,023	13,133,993	
診療材料	5,552,676	16,324,159	0	14,217,842	89,884	7,569,109	
燃料	1,237,480	0	0	0	0	1,237,480	
計	21,073,292	108,690,858	0	107,327,661	495,907	21,940,582	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。



### 3 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30(2018)年度 施設整備事業	3,000,000	0	334,000	2,666,000	0.15 %	令和11(2029).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	64,000,000	0	10,668,000	53,332,000	0.06 %	令和6(2024).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業(借換債)	9,160,000	0	9,160,000	0	0.06 %	令和3(2021).3.25	
令和元(2019)年度 施設整備事業	33,000,000	0	0	33,000,000	0.05 %	令和12(2030).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業	22,000,000	0	0	22,000,000	0.05 %	令和7(2025).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業(借換債)	18,328,000	0	9,168,000	9,160,000	0.05 %	令和4(2022).3.25	
令和2(2020)年度 施設整備事業	0	25,000,000	0	25,000,000	0.20 %	令和13(2031).3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業	0	9,000,000	0	9,000,000	0.07 %	令和8(2026).3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	44,328,000	0	44,328,000	0.07 %	令和5(2023).3.25	
計	149,488,000	78,328,000	29,330,000	198,486,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	364,191,496	—	37,167,655	327,023,841	2.10 %	令和11(2029). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	101,325,775	—	9,743,905	91,581,870	2.10 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	1,134,898,709	—	98,159,446	1,036,739,263	2.00 %	令和12(2030). 9. 1	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	2,260,276,390	—	187,568,607	2,072,707,783	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	167,167,546	—	12,316,007	154,851,539	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	690,863	—	690,863	0	0.90 %	令和3(2021). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	1,815,240	—	904,901	910,339	0.60 %	令和4(2022). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	6,902,037	—	1,712,606	5,189,431	0.50 %	令和6(2024). 3. 1	
㈱足利銀行 (施設整備事業)	3,110,000	—	778,000	2,332,000	0.66 %	令和6(2024). 3. 25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	17,291,053	—	3,444,399	13,846,654	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	19,333,332	—	3,222,222	16,111,110	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	66,496,000	—	66,496,000	0	0.07 %	令和3(2021). 3. 25	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	10,111,108	—	1,444,444	8,666,664	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	19,444,432	—	2,777,776	16,666,656	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	64,664,000	—	16,168,000	48,496,000	0.05 %	令和4(2022). 3.24	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	435,832,000	—	87,168,000	348,664,000	0.08 %	令和5(2023). 3.23	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,555,552	—	444,444	3,111,108	0.01 %	令和10(2028). 3.20	
合 計	4,677,105,533	0	530,207,275	4,146,898,258			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	342,540,355	158,184,289	16,397,809	0	484,326,835	
賞与引当金	153,681,000	157,359,000	153,681,000	0	157,359,000	
貸倒引当金	2,238,071	319,502	196,620	0	2,360,953	
計	498,459,426	315,862,791	170,275,429	0	644,046,788	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金を戻し入れた額を記載しております。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
	計	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	43,643,135	22,452,333	0	66,095,468	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	43,643,135	22,452,333	0	66,095,468	
	損益外減価償却累計額	▲ 125,330,956	▲ 62,046,707	0	▲ 187,377,663	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	▲ 81,687,821	▲ 39,594,374	0	▲ 121,282,195	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	2,254,631	137,386,715	0	139,641,346	(注)
計	2,254,631	137,386,715	0	139,641,346	

(注)当期増加額は、令和元年度利益の処分によるものです。

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和2(2020)年度	0	1,091,235,000	775,573,000	293,209,667	22,452,333	1,091,235,000	0
合計	0	1,091,235,000	775,573,000	293,209,667	22,452,333	1,091,235,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2(2020)年度 負担分	合計
期間進行基準	724,542,000	724,542,000
費用進行基準	51,031,000	51,031,000
合計	775,573,000	775,573,000

9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
令和2(2020)年度	0	507,404,000	498,232,274	9,171,726	0	507,404,000	0
合計	0	507,404,000	498,232,274	9,171,726	0	507,404,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2(2020)年度 負担分	合計
期間進行基準	498,232,274	498,232,274
費用進行基準	0	0
合計	498,232,274	498,232,274



10 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和2年度栃木県医療機関・ 薬局等感染拡大防止等支援 事業費補助金	8,386,000	0	1,100,000	0	0	7,286,000	
令和2年度新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援交付金 (障害分)	154,000	0	0	0	0	154,000	
合計	8,540,000	0	1,100,000	0	0	7,440,000	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	( 1,388 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	0	2	0	0
職員	( 63,483 )	( 35 )	( 0 )	( 0 )
	1,555,782	261	16,398	11
合計	( 64,871 )	( 40 )	( 0 )	( 0 )
	1,555,782	263	16,398	11

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として( )内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員のうち2名は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程第11条(職員給与規程適用者)により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

## 12 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用、施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	635,230,335	
手当	330,035,773	
賃金等	40,615,543	
法定福利費	154,616,970	
退職給付費用	136,614,675	
賞与引当金繰入額	<u>108,160,000</u>	<u>1,405,273,296</u>
材料費		
薬品費	85,597,196	
診療材料費	30,583,347	
医療消耗備品費	58,600	
たな卸資産減耗費	<u>495,907</u>	<u>116,735,050</u>
経費		
厚生福利費	4,116,493	
報償費	42,265,000	
旅費交通費	689,597	
職員被服費	2,821,715	
消耗品費	10,702,408	
消耗備品費	2,310,233	
光熱水費	49,953,913	
燃料費	42,557	
食料費	118,200	
印刷製本費	923,164	
修繕費	14,805,256	
保険料	2,858,585	
賃借料	11,014,104	
通信運搬費	1,478,454	
委託料	268,422,618	
手数料	5,382,752	
広告料	700,000	
諸会費	1,027,372	
交際費	53,010	
租税公課費	3,000	
貸倒引当金繰入額	319,502	
雑費	<u>17</u>	<u>420,007,950</u>

(単位:円)

科目	金額	
減価償却費		
建物減価償却費	134,165,738	
構築物減価償却費	612,646	
器械備品減価償却費	152,648,691	
車両減価償却費	396,092	
無形固定資産減価償却費	8,817,599	296,640,766
研究研修費		
謝金	66,060	
図書費	868,070	
旅費	176,530	
研究雑費	1,427,713	2,538,373
医業費用合計		<u>2,241,195,435</u>
施設費用		
給与費		
給料	249,640,904	
手当	126,758,627	
賃金等	20,052,659	
法定福利費	58,533,405	
退職給付費用	20,716,477	
賞与引当金繰入額	40,288,000	515,990,072
経費		
厚生福利費(施設)	1,342,685	
報償費(施設)	1,826,900	
旅費交通費(施設)	183,749	
職員被服費(施設)	1,125,740	
消耗品費(施設)	5,991,951	
消耗備品費(施設)	1,269,280	
光熱水費(施設)	31,079,882	
燃料費(施設)	3,950	
食料費(施設)	172,233	
印刷製本費(施設)	228,689	
修繕費(施設)	5,386,202	
保険料(施設)	1,129,155	
賃借料(施設)	7,281,584	
通信運搬費(施設)	580,015	
委託料(施設)	145,415,575	
手数料(施設)	943,522	

(単位:円)

科目	金額	
広告料(施設)	30,000	
諸会費(施設)	358,800	
租税公課費(施設)	1,460	
雑費	307,456	204,658,828
減価償却費		
建物減価償却費	43,560	
器械備品減価償却費	2,213,427	2,256,987
研究研修費		
謝金	70,534	
旅費	78,524	
研究雑費	94,684	243,742
施設費用合計		723,149,629
一般管理費		
給与費		
給料	55,477,400	
手当	25,548,469	
賃金等	2,815,006	
役員報酬	1,388,383	
法定福利費	13,186,655	
退職給付費用	853,137	
賞与引当金繰入額	8,911,000	108,180,050
経費		
厚生福利費	320,878	
報償費	15,000	
旅費交通費	3,556	
消耗品費	1,552,981	
消耗備品費	195,789	
光熱水費	1,281,553	
食料費	2,688	
印刷製本費	113,598	
修繕費	361,580	
保険料	15,732	
賃借料	1,163,797	
通信運搬費	619,398	
委託料	8,529,154	
手数料	644,090	
交際費	5,610	
雑費	9,091	14,834,495
減価償却費		
建物減価償却費	3,254,196	
器械備品減価償却費	12,704,579	15,958,775

(単位:円)

科目	金額	
研究研修費		
旅費	2,636	
研究雑費	2,728	5,364
一般管理費合計	<u>          </u>	<u>          </u> <u>138,978,684</u>

## (2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	572,630	
普 通 預 金	830,789,311	
定 期 預 金	0	
計	831,361,941	

## (3) 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
医 療 保 険 者 等	304,586,265	
患 者 等	15,791,860	
そ の 他	11,009,873	
計	331,387,998	



# 決 算 報 告 書

令和2(2020)年度

(第3期事業年度)

自 令和2(2020)年4月 1日

至 令和3(2021)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

○ 令和2(2020)年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	3,419,000,000	3,102,723,006	▲ 316,276,994	
医業収益	1,796,000,000	1,522,276,284	▲ 273,723,716	想定患者数等を下回ったことによる減
施設収益	403,000,000	350,232,448	▲ 52,767,552	想定利用率を下回ったことによる減
運営費負担金収益	725,000,000	724,542,000	▲ 458,000	
運営費交付金収益	495,000,000	498,232,274	3,232,274	
補助金等	0	7,440,000	7,440,000	
営業外収益	65,000,000	63,584,334	▲ 1,415,666	
運営費負担金収益	51,000,000	51,031,000	31,000	
その他営業外収益	14,000,000	12,553,334	▲ 1,446,666	
資本収入	409,000,000	404,261,726	▲ 4,738,274	
運営費負担金	316,000,000	315,662,000	▲ 338,000	
運営費交付金	12,000,000	9,171,726	▲ 2,828,274	
長期借入金	81,000,000	78,328,000	▲ 2,672,000	
補助金等	0	1,100,000	1,100,000	
計	3,893,000,000	3,570,569,066	▲ 322,430,934	
支出				
営業費用	3,154,000,000	2,770,161,879	▲ 383,838,121	
医業費用	2,177,000,000	1,889,305,969	▲ 287,694,031	
給与費	1,478,000,000	1,311,244,939	▲ 166,755,061	予定職員数を下回ったことによる減
材料費	177,000,000	118,534,106	▲ 58,465,894	想定患者数等を下回ったことによる減
経費	507,000,000	456,834,949	▲ 50,165,051	委託料、報償費、光熱水費等の減
研究研修費	15,000,000	2,691,975	▲ 12,308,025	県外研修の減
施設費用	773,000,000	679,683,657	▲ 93,316,343	
給与費	506,000,000	454,867,392	▲ 51,132,608	予定職員数を下回ったことによる減
経費	264,000,000	224,554,423	▲ 39,445,577	委託料(駒生園支援業務委託料の減)、光熱水費の減
研究研修費	3,000,000	261,842	▲ 2,738,158	
一般管理費	132,000,000	123,745,506	▲ 8,254,494	予定職員数を下回ったことによる減
その他営業費用	72,000,000	77,426,747	5,426,747	
営業外費用	84,000,000	82,209,108	▲ 1,790,892	
資本支出	615,000,000	611,936,899	▲ 3,063,101	
建設改良費	55,000,000	52,399,624	▲ 2,600,376	
償還金	560,000,000	559,537,275	▲ 462,725	
計	3,853,000,000	3,464,307,886	▲ 388,692,114	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

## 監査報告書

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター  
理事長 星野 雄一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター(以下「法人」という。)の令和 2 年度(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### 2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和3（2021）年6月7日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

監事

白土陽子



監事

佐藤千鶴子

